

山形県絨毯工業協同組合

監事 渡 辺 博 明 氏

「カロツェリア研究家による商品開発と新たなものづくり」

組合では、新製品の発表と新市場開拓を目的に年1回展示会に出展している。

このたび、山形カロツェリア研究会に参加し、パリで開催された「メゾン・エ・オブジェ」に絨毯を出展した。出品した「MOMIJI」は、日本のモチーフを使った海外向けの製品。山形カロツェリア研究会代表の奥山氏のデザインによるもので、社内のデザイナーではとてもできないデザインであった。

これまで、絨毯はほとんど国内向けであったが、今回出展し海外の客の反応を感じることができた。また、「メゾン・エ・オブジェ」出展後、国内のバイヤーからの接触もあり、また、東京では今、高級家具が動いているため、インテリアショップと話をするなど、少しずついろいろな動きが出てきている。現在も奥山代表と一緒に、新しい商品開発に取り組んでいる。



齋藤弘知事

「メゾン・エ・オブジェ」は、山形カロツェリア研究会の中間報告的な意味を持つ展示会出品であったと思う。絨毯に表されているように、日本の精神性を凝縮したデザインの商品を持っていた。黒船効果も狙ったもので、海外からの日本への情報発信により、山形の製品が認知された。

これから考えられる製品開発には2つの方向がある。1つは、全く新しい価値を生み出すもので、有機ELなどの製品。もう1つは山形の精神性を価値として表したもので、それがカロツェリア研究会から生まれた製品である。

「メゾン・エ・オブジェ」においても、山形の精神文化との関係が評価された。山形における日本の精神性を訴えて行く上でも重要なものと考えている。

協同組合米沢総合卸売センター

専務理事 佐 藤 力 氏

「組合出資による共同保育施設事業の展開」

昭和43年に組合を設立し、昭和45年県内初の団地としてスタートした。当初21社であったが、現在は45社、従業員数800名の団地となっている。

組合では、置賜における流通拠点として機能すべく、組合員への経営支援を行っている。

組合員の雇用に関する課題は、雇用形態の多様化による経営効率化、慣例化している寿、出産退社の改善による人材の定着化、企業力の向上などである。こうした共通課題が組合員に認識されていたため、保育施設の設置が組合事業として実現できた。設備投資は、最終的に2,100万円かかったが、商工中金からの融資で対応した。保育所は、人の命を預かる仕事でノウハウも必要なことから、ビジネスパートナーを求め、運営を委託した。

保育所を団地内に設置するメリットとしては、①団地の保育所であることから運営者の顔が見える、②近くにあるので昼休みにも行けるし安心、③送迎、通勤に便利などが挙げられ、さらに高いサービスや安心を提供するため、病後保育などのメニューを検討し、地域社会に貢献する保育園を目指す。

要望としては、無認可施設を設置運営する団体等への助成で、1つは、不動産取得税や固定資産税の軽減、2つ目は運営助成金の見直しを検討いただきたいということである。

齋藤弘知事

山形の女性の就業率は、日本一高い。三世帯同居率も3割強と高く、他県からみると恵まれている。しかし、今後30年間で人口・労働力ともに減少し、山形県の生産額は4兆円から3兆円に減少するという試算も出ている。今後、女性や高齢者の就労が重要であり、組合全体で子育て支援、職場環境整備に取り組んでいることは、時宜を得たものである。無認可保育への支援は、国の関与度が高く、また、現在、幼保一元化の議論もなされており、地域の裁量を増やすよう頑張っていきたい。

協同組合生活住環境整備山形

理事長 近 藤 敏 明 氏

「高齢者・障害者を対象とした住宅改修及び障害者が車を運転する際の補助装置の開発」

現在、組合で行っている事業は、①介護保険に係る住宅改修、福祉用具の販売・レンタル、②身体障害者支援、③その他の取り組みである。

①介護保険に係る住宅改修、福祉用具の販売・レンタルにおいては、病院、ケアマネージャー、福祉用具メーカー等と連携して事業を行っている。②身体障害者支援においても、同様のネットワークにより運営している。住宅改修の受注につながるのは、知人や顧客の紹介によるものが多い。③その他の取り組みにおいては、1つには住宅改修のフランチャイズ展開である。昨年度中央会の支援により研究したもので、米沢・長井・新庄・酒田の事業所と連携し進めることとしてい